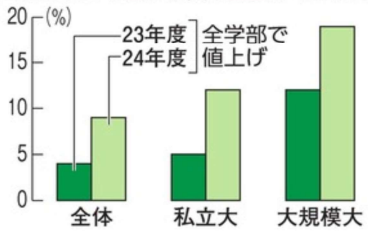
無償教育
国際条約
批准11年

学費は無償に 奨学金は給付に

日本政府は、2012年9月11日に国際人権規約13条2項（b）（c）【中等・高等教育の漸進的無償化】の「留保」を撤回しました。この条約批准により、政府は無償教育を実現する責任があります。

学費の値上げで家計は限界

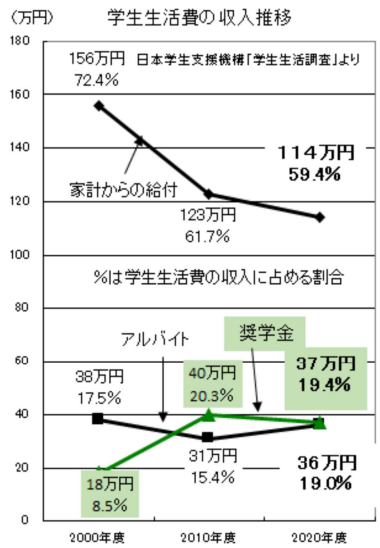
2023、24年度に学費を値上げした大学



朝日新聞・河合塾共同調査より

光熱費や物価の高騰を受け、大学授業料が上がっています。

早稲田大学学費	23年度	24年度	値上げ幅
政治経済学部	121万円	129万円	7.6万円
基幹理工学部	170万円	184万円	14万円



家からの支援6割きる

2020年度の「学生生活調査」によれば、大学生年間の学生生活費（181.3万円）のうち、学費が114.8万円で64.3%を占めます。

一方で収入は「家計からの給付」が減り続けています。

教育無償化に逆行する「こども未来戦略案」の高等教育「負担軽減」策

岸田政権の目玉政策である「こども未来戦略」。「高等教育費により理想のこどもの数を持てない状況を払拭する」ための負担軽減策は、学ぶ権利を差別・分断し、新たな学生ローンをつくるなど、無償教育に逆行しています。

子どもの数や専攻分野で、学ぶ権利に差をつけないで！

●大学等修学支援制度の対象拡大

２４年度から多子世帯や理工農系の６００万円以下世帯年収の学生等に支援上限の４分の１支援

●多子世帯への授業料減免

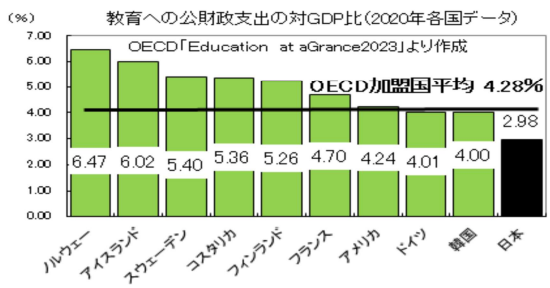
25年度から扶養される子が３人以上の世帯対象に大学･短大･高専（4･5年生）･専門学校の授業料･入学金を所得制限設けず減免対象に。支援上限は国公立54万円、私立約70万円。

●授業料後払い制度　在学中の授業料を国が立て替え、卒業後に所得連動型で返還。24年度から修士段階の学生対象に導入。返還期間の上限がなく、長期化が懸念される。

これ以上借金づけにしないで！

教育予算を世界水準に

日本の公財政教育支出の対GDP比（2020年）は2.98%。OECD加盟38カ国中下から２番目です。OECD加盟国平均の4.28%まで教育予算を増やせば、約７兆円の財源が生まれ、大学までの無償教育が実現できます。



■奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けないの？」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合（2024.1現在）

〒104-0061 東京都中央区銀座6-18-2野村不動産ビル8F TEL&FAX03-5565-0102　http://shougakukin.sakura.ne.jp　mail;kyuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp